(適合証)

第3条 (略)

2 (略)

3 前項の適合証交付請求書には、第1号から第3号まで及び第5号(道路に 係るものにあっては、第1号、第4号及び第5号)に掲げる図書を添付しな ければならない。ただし、条例第18条の規定による届出をした者について は、この限りでない。

(各号略)

(事前協議)

第5条 (略)

2 前項の指定施設新築等(変更)事前協議書には、第3条第3項第1号から 第3号まで及び第5号に掲げる図書を添付しなければならない。

(適合調査の結果報告)

第9条 (略)

前項の指定施設適合調査結果報告書には、知事が必要と認める図書を添付 しなければならない。

(適合証)

第3条 (略)

(略)

前項の適合証交付請求書には、公共交通機関の施設以外の公共的施設に係 3 るものにあっては適合状況項目表 (公共交通機関の施設以外の公共的施設 (動物園等以外の公共的施設) 用) (第5号様式) 又は適合状況項目表(公 共交通機関の施設以外の公共的施設(動物園等)用)(第5号様式の2)並 びに第1号から第3号まで及び第5号に掲げる図書を、公共交通機関の施設 に係るものにあっては適合状況項目表 (公共交通機関の施設用) (第6号様 式)並びに第1号から第3号まで及び第5号に掲げる図書を、道路に係るも のにあっては適合状況項目表(道路用)(第7号様式)並びに第1号、第4 号及び第5号に掲げる図書を、公園に係るものにあっては適合状況項目表 (公園用) (第8号様式) 並びに第1号から第3号まで及び第5号に掲げる 図書をそれぞれ添付しなければならない。ただし、条例第18条の規定による 届出をした者については、この限りでない。 (各号略)

(事前協議)

第5条 (略)

2 前項の指定施設新築等(変更)事前協議書には、公共交通機関の施設以外 の公共的施設に係るものにあっては適合状況項目表(公共交通機関の施設以 外の公共的施設 (動物園等以外の公共的施設) 用) (第5号様式) 又は適合 状況項目表 (公共交通機関の施設以外の公共的施設 (動物園等) 用) (第5 号様式の2)、公共交通機関の施設に係るものにあっては適合状況項目表 (公共交通機関の施設用) (第6号様式)並びに第3条第3項第1号から第 3号まで及び第5号に掲げる図書を添付しなければならない。

(適合調査の結果報告)

第9条 (略)

前項の指定施設適合調査結果報告書には、公共交通機関の施設以外の公共 的施設に係るものにあっては適合状況項目表(公共交通機関の施設以外の公

1

新 旧

共的施設(動物園等以外の公共的施設) 用) (第5号様式) 又は適合状況項 目表 (公共交通機関の施設以外の公共的施設 (動物園等) 用) (第5号様式 の2)、公共交通機関の施設に係るものにあっては適合状況項目表(公共交 通機関の施設用) (第6号様式)を添付しなければならない。

(身分証明書)

第11条

前項の証明書の様式は、前項の規定にかかわらず、国土交通省の所管する 法律の規定に基づく立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様 式に関する省令(令和3年国土交通省令第68号)別記様式の例によることが できる。

別表第1(第1条の2、第4条関係)

公共的施設	用途	指定施設の規 模等
	駐車場法(昭和32年法律第106号)第2条 第2号に規定する路外駐車場の用に供するもの	(解各)
8~18(略)		

備考 (略)

別表第2(第2条関係)

ハサスス機関の共和以及のハサの共和に関チュ政歴共進

1	公共文地機関	107.地放以外の公共的地放に関する歪曲を中
	整備項目	整備基準
	1 敷地内通路	(1) (略)
	等	(2) 道又は公園、広場その他の空き地(以下「道等」とい
		う。)から不特定かつ多数の者が利用し、又は主として
		障害者等が利用する居室(以下「利用居室」という。)

(身分証明書) 第11条 (略)

(新規)

別表第1 (第1条の9 第4条関係)

力	別衣弟1 (弟1朱の2、弟4朱渕宗)					
	公共的施設 用途		指定施設の規 模等			
	1~6 (略)					
	7 駐車場	駐車場法(昭和32年法律第106号)第2条第2号に規定する路外駐車場の用に供するもの(自動車の駐車の用に供する部分に駐車場法施行令(昭和32年政令第340号)第15条の規定により国土交通大臣が認める特殊の装置を用いるもの(以下「機械式駐車場」という。)を除く。)	(略)			
	8~18 (略)					

備考 (略)

別表第2 (第2条関係)

公共交通機関の施設以外の公共的施設に関する整備基準

	公共文地域例の地域以外の公共的地域に関する定備室中		
	整備項目	整備基準	
1	敷地内通路	(1) (略)	
	等	② 道又は公園、広場その他の空き地(以下「道等」とい	
		う。)から不特定かつ多数の者が利用し、又は主として	
		障害者等が利用する居室(以下「利用居室」という。)	

まで及び駐車場から利用居室又は道等までの経路のうち、それぞれ1以上の経路を障害者等が円滑に利用できる経路(以下「主たる経路」という。)とし、当該主たる経路(以下「主たる経路」という。)とし、当該主たる経路を構成する敷地内の通路は、(1)に定めるほか、次に掲げるものであること。ア (略) イ 階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又は7の項に定める構造のエレベーター及びそれ以外の昇降機(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関す	円滑に利用でき とし、当該主た 定めるほか、次 傾斜路又は7
る経路(以下「主たる経路」という。)とし、当該主たる経路のは、(1)に定めるほか、次に掲げるものであること。 ア (略) イ 階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又は7の項に定める構造のエレベーター及びそれ以外の昇降	とし、当該主た 定めるほか、次 傾斜路又は7
に掲げるものであること。 ア (略) イ 階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又は7 の項に定める構造のエレベーター及びそれ以外の昇降 の項に定める構造のエレベーター及びそれ以外の昇降	傾斜路又は7
ア (略) イ 階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又は7 の項に定める構造のエレベーター及びそれ以外の昇降 の項に定める構造のエレベーター及びそれ以外の昇降	12.14.11.11.2
イ 階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又は7 の項に定める構造のエレベーター及びそれ以外の昇降 の項に定める構造のエレベーター及びそれ以外の昇降	12.14.11.11.2
の項に定める構造のエレベーター及びそれ以外の昇降の項に定める構造のエレベーター及びそれ以外の昇降の項に定める構造のエレベーター及びそれ	12.14.11.11.2
The same of the sa	アオレスタト(/) 昇版
	C-1-201 - 2111
る法律施行令(平成18年政令第379号) 第19条第2項第 る法律施行令(平成18年政令第379号)	第18条第2項第
6号に規定する車椅子使用者が円滑に利用することが 6号に規定する車椅子使用者が円滑に利	
できるものとして国土交通大臣が定める構造のものに できるものとして国土交通大臣が定める 限る。) (以下「エレベーター等」という。) を併設 限る。) (以下「エレベーター等」という。) できるものとして国土交通大臣が定める 限る。) (以下「エレベーター等」とい	3 117.0
する場合は、この限りでない。	・ノ。)を併成
ウ~オ (略)	
(3) (略)	
2 (略) 2 (略)	
3 駐車場 (1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として障害者等 3 駐車場 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として障害者等 (1) スキャン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファ	е 411 д д 411
が利用する駐車場を設ける場合(別表第1の8の項に掲 げる公共的施設のうち寄宿舎及び用途面積が2,000平方メ ける場合は、次に定める構造の車椅子使用者	1 7 1 2 3 7 - 12 2
10 3 公式共 10 地域の 10 当前 11 音及 10 分類 11 音及 10 分類 12 は、	
う。) 並びに同表 9 の項及び16の項に掲げる公共的施設 を 1 (駐車台数の合計が100台を超えるとき	
において設ける場合を除く。)は、車椅子使用者の利用 合計に100分の1を乗じて得た数。ただし、	
<u>しやすい駐車区画(以下「車椅子使用者用駐車区画」と</u> の端数があるときは、これを1に切り上げる	
いう。) を駐車台数の合計が200台以下のものにあっては る。) 以上設けること。ただし、別表第10	211 4 4 7
駐車台数の合計に50分の1を乗じて得た数(ただし、そ る公共的施設のうち寄宿舎及び用途面積が2	
の数に1未満の端数があるときは、これを1に切り上げ ル未満の共同住宅(以下「小規模共同住宅」	<u> </u>
た数)以上、駐車台数の合計が200台を超えるものにあっ ては駐車台数の合計に100分の1を乗じて得た数(ただ は、この限りでない。	<u>り肥設にめつて</u>
し、その数に1未満の端数があるときは、これを1に切 (1) 幅は、350センチメートル以上とするこ	_L
り上げた数)に2を加えた数以上設けること。ただし、 (2) 駐車場の出入口又は4の項に定める構造	
当該駐車場が次に定めるものであるときは、この限りで	旦い山八日守ま
3	

新	
<u>ない。</u>	での経路の長さができるだけ短くなる位置であって、水平
ア 自動車の駐車の用に供する部分に駐車場法施行令(昭	な場所に設け、かつ、車椅子使用者用駐車区画から4の項
和32年政令第340号)第15条の規定により国土交通大臣	に定める構造の出入口等に至る通路のうち、1以上の通路
が認める特殊の装置を用いるもの(以下「機械式駐車	は、1の項(2)に定める構造とすること。ただし、別表第1
場」という。) のみを設ける場合にあっては、次に定	の2の項(3)に掲げる動物園等にあっては、車椅子使用者用
める構造を満たす機械式駐車場(以下「車椅子対応機	
械式駐車場」という。)に設ける駐車台数の合計が、	駐車区画から1の項(3)に定める構造の敷地内通路へ通ずる
(1)本文に定められた方法により計算して得られた数以	通路又は4の項に定める構造の出入口等に至る通路は、1
上であるとき。	の項(3)に定める構造とすること
(ア) 1以上の乗降スペースは、水平な場所に設ける	
<u>こと。</u>	
(イ) (ア) の乗降スペースは、車椅子使用者が円滑	
に利用できる構造とすること。	
イ 自動車の駐車の用に供する部分に機械式駐車場及び	
機械式駐車場以外の駐車場を設ける場合にあっては、	
車椅子対応機械式駐車場に設ける駐車台数及び当該機	
械式駐車場以外の駐車場に設ける車椅子使用者用駐車	
区画の数の合計数が、(1)本文に定められた方法により	
計算して得られた数以上であるとき。	
(2) (1)の車椅子使用者用駐車区画は、次に掲げる基準に適	
合した構造とすること。	
ア 幅は、350センチメートル以上とすること。	
イ 駐車場の出入口又は4の項に定める構造の出入口等	
までの経路の長さができるだけ短くなる位置であっ	
て、水平な場所に設け、かつ、車椅子使用者用駐車区	
画から4の項に定める構造の出入口等に至る通路のう	
ち、1以上の通路は、1の項(2)に定める構造とするこ	
と。ただし、別表第1の2の項(3)に掲げる動物園等に	
あっては、車椅子使用者用駐車区画から1の項(3)に定	
める構造の敷地内通路へ通ずる通路又は4の項に定め	
る構造の出入口等に至る通路は、1の項(3)に定める構	
	l I — — — I

	新			旧
	造とすること。			
4~7 (略)		4	4~7 (略)	
8 便所	(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として障害者等	8	8 便所	(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として障害者等
	が利用する便所(以下(1)において「不特定多数利用便			が利用する便所を設ける場合(無床診療所、小規模店舗
	所」という。)を設ける場合は、これらの者が当該不特			及び小規模興行・遊興施設において設ける場合を除
	定多数利用便所を利用する上で支障がないと認められる			く。)は、次に定める構造の便所を1以上(男女用の区
	<u>位置に、これらの者が利用する階(次に定める階を除</u>			別があるときは、それぞれ1以上)設けること。ただ
	く。以下(1)において「利用階」という。)の階数に相当			し、アに定める便房、エ又はオに定める便房及びケに定
	する数(無床診療所、小規模店舗及び小規模興行・遊興			める便房は、それぞれを別に設けた場合と同等以上の機
	施設並びに別表第1の8の項、16の項及び18の項(無床			能を有すると認められる場合は、これらを組み合わせて
	診療所、小規模店舗及び小規模興行・遊興施設並びに同			同一の便房に設けることができる。
	表8の項及び16の項に掲げる公共的施設以外の公共的施			ア 次に定める構造の車椅子使用者用便房(車椅子使用
	設を含まないものに限る。) に掲げる公共的施設にあっ			者が利用しやすい便房をいう。以下同じ。)を1以上
	ては1、同表18の項(無床診療所、小規模店舗及び小規			<u>設けること。</u>
	模興行・遊興施設並びに同表8の項及び16の項に掲げる			(ア) 出入口は、主たる経路に接続すること。
	公共的施設以外のものを含むものに限る。)に掲げる公			(イ) 腰掛便座、手すり、洗面器、鏡等を適切に配置
	共的施設にあっては当該数から無床診療所、小規模店舗			すること。
	及び小規模興行・遊興施設並びに同表8の項及び16の項			(ウ) 車椅子使用者が円滑に利用することができるよ
	に掲げる公共的施設のみからなる利用階の階数に相当す			うに、十分な空間を確保すること。 () 出ることの まはるは思されている。
	る数を差し引いた数)以上設けること。 コースをはいし、ストスリレストのカスリケスト			(エ) 出入口には、車椅子使用者用便房である旨(当
	ア 直接地上へ通ずる出入口のある階であって、不特定			該便房に介助用大型ベッド(障害者、高齢者等のお
	多数利用便所を1以上設ける施設が同一敷地内の当該			むつ交換その他の介助等の用に供するためのベッド
	出入口に近接する位置にあるもの			で、長さが120センチメートル以上のものをいう。以
	イ 不特定かつ多数の者又は障害者等が利用する部分の 床面積が著しく小さい階、不特定かつ多数の者又は障			下同じ。)を設けた場合は、その旨を含む。)を分 かりやすい方法で表示すること。
	本面積が者し、小さい階、小特定がつ多数の有叉は厚			イ 便所及びアに定める便房の出入口は、次に掲げるも
	<u> </u>			り であること。
	と認められる階			(ア) 有効幅員は、80センチメートル以上とするこ
	(2) (1)の便所は、次に掲げる基準に適合した構造とするこ			と。
				<u>こ。</u> (イ) 戸を設ける場合には、1の項(2)エ(イ)に掲げる
	と。 ア 便所の出入口の有効幅員は 80センチメートル以上			
11	ア 便所の出入口の有効幅員は、80センチメートル以上	Ш		<u>ものであること。</u>

新	旧
新 とすること。 イ 便所の出入口に戸を設ける場合には、1の項(2)エ (イ)に掲げるものであること。 ウ 床面は、滑りにくい材料で仕上げること。 エ 障害者等が円滑に利用できる構造の腰掛便座及び手すりを適切に配置し、4の項(2)に定める構造の出入口を設けた便房を1以上設けること。 オ 障害者等が円滑に利用できる構造とし、かつ、手すり及び鏡を適切に配置した洗面器を1以上設けること。 カ 障害者等が円滑に利用できる構造とし、かつ、手すり及び鏡を適切に配置した洗面器を1以上設けること。 (3) 別表第1の8の項、9の項、16の項及び18の項(無床診療所、小規模店舗及び小規模興行・遊興施設並びに同表8の項、9の項及び16の項に掲げる公共的施設以外の公共的施設を含まないものに限る。ただし、無床診療所、小規模店舗又は小規模興行・遊興施設以外の公共的施設を含まないものを除く。)に掲げる公共的施設にあっては、(1)の規定により設ける便所のうち1以上に、次に定める構造の車椅子使用者用便房(車椅子使用者が利用しやすい便房をいう。以下同じ。)を1以上(男女用の区別があるときは、それぞれ1以上。以下(3)において同じ。)設けること。ただし、当該便所を設ける階が直接地上へ通ずる出入口のある階であり、かつ、車椅子使用者用便房を1以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合は、この限りでない。ア出入口の有効幅員は、80センチメートル以上とする	ウ 別表第1の1の項(事務所の用に供するものに限る。以下ウにおいて同じ。)、2の項((2)から(4)までの用に供するものに限る。以下ウにおいて同じ。)、3の項及び13の項から15の項までに掲げる公共的施設(用途面積が1,000平方メートル以上であるものに限る。)、同表5の項に掲げる公共的施設(用途面積が2,000平方メートル以上であるものに限る。)、同表17の項に掲げる公共的施設(同表1の項から3の項まで、5の項又は13の項に掲げる公共的施設(同表1の項から3の項まで、5の項又は13の項から15の項までに掲げる公共的施設を含むものであって、これらの施設の用途面積の合計が2,000平方メートル以上であるものに限る。)であって、不特定かつ多数の障害者、高齢者等で介助等を必要とするものが利用するものにあっては、アに定める便房のうち1以上の便房に、介助用大型ベッドを設けるよう努めること。ただし、不特定かつ多数の障害者、高齢者等で介助等を必要とするものが利用できる介助用大型ベッドを当該公共的施設内の別の場所に設ける場合は、この限りでない。 エ 用途面積が1,000平方メートル以上である公共的施設(別表第1の1の項(事務所の用に供するものに限る。以下エにおいて同じ。)、2の項((2)から(4)までの用に供するものに限る。以下エにおいて同じ。)、5の項、13の項及び18の項(同表1の項、2の項、5の項又は13の項に掲げる公共的施設を含むものであっ
の区別があるときは、それぞれ1以上。以下(3)において同じ。)設けること。ただし、当該便所を設ける階が直接地上へ通ずる出入口のある階であり、かつ、車椅子使用者用便房を1以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合は、この限りでない。	(別表第1の1の項(事務所の用に供するものに限 る。以下エにおいて同じ。)、2の項((2)から(4)まで の用に供するものに限る。以下エにおいて同じ。)、 5の項、13の項及び18の項(同表1の項、2の項、5
6	

- オ 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう に、十分な空間を確保すること。
- カ 出入口には、車椅子使用者用便房である旨(当該便房に介助用大型ベッド(障害者、高齢者等のおむつ交換その他の介助等の用に供するためのベッドで、長さが120センチメートル以上のものをいう。以下同じ。)を設けた場合は、その旨を含む。)を分かりやすい方法で表示すること。
- (4) (3)に該当する施設以外の公共的施設 (無床診療所、小 規模店舗及び小規模興行・遊興施設の用に供するものを 除く。) にあっては、(1)の規定により便所を設ける階 (別表第1の18の項 (無床診療所、小規模店舗及び小規 模興行・遊興施設並びに同表8の項、9の項及び16の項 に掲げる公共的施設以外のものを含むものに限る。) に 掲げる公共的施設において、無床診療所、小規模店舗及 び小規模興行・遊興施設並びに同表8の項、9の項及び 16の項に掲げる公共的施設のみからなる階以外の階に(1) の規定により設ける便所がある場合には、これらの公共 的施設のみからなる階を除く。) (以下「便所設置階」 という。) においては、当該便所のうち1 (当該便所設 置階の床面積が10,000平方メートルを超え40,000平方メ ートル以下のものにあっては2、当該便所設置階の床面 積が40,000平方メートルを超えるものにあっては当該便 所設置階の床面積に相当する数に20,000分の1を乗じて 得た数(ただし、その数に1未満の端数があるときは、 これを1に切り上げた数)) (ただし、当該便所設置階 に設ける便所の数を上限とする。) 以上に車椅子使用者 用便房((3)に定める構造の車椅子使用者用便房に限る。 以下(4)において同じ。)を1以上(男女用の区別がある ときは、それぞれ1以上) 設けること。ただし、車椅子 使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がない

- 旧 やすい方法で表示すること。
- オ エに該当する施設以外の公共的施設にあっては、乳 幼児用の椅子を設けた便房を1以上設け、その旨を当 該便房の出入口に分かりやすい方法で表示するよう努 めること。
- カ 用途面積が1,000平方メートル以上である公共的施設 にあっては、乳幼児用のベッドその他のおむつ交換の ための設備を設けること。ただし、不特定かつ多数の 乳幼児同伴者が利用できるおむつ交換のための設備を 当該公共的施設内の別の場所に設ける場合は、この限 りでない。
- キ カに該当する施設以外の公共的施設にあっては、乳 幼児用のベッドその他のおむつ交換のための設備を設 けるよう努めること。ただし、不特定かつ多数の乳幼 児同伴者が利用できるおむつ交換のための設備を当該 公共的施設内の別の場所に設ける場合は、この限りで ない。
- ク 床面は、滑りにくい材料で仕上げること。
- ケ 障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗 器具を設けた次に定める構造の便房を1以上設けるこ と。ただし、幼稚園、保育所及び幼保連携型認定こど も園にあっては、この限りでない。
- <u>(ア)</u> 腰掛便座、手すり、洗面器、鏡等を適切に配置 すること。
- (イ) 出入口には、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房である旨を分かりやすい方法で表示すること。
- 空 便所の出入口には、障害者等が円滑に利用することができる構造の便房等を設けた便所である旨を、当該 便房等の有する機能に応じて、分かりやすい方法で表示すること。
- (2) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として障害者等

新

ものとして次に定める場合にあっては、この限りでな

ア 便所設置階が直接地上へ通ずる出入口のある階であり、かつ、車椅子使用者用便房を1以上(男女用の区別があるときは、それぞれ1以上)設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合

- イ 便所設置階の便所に設けるべき車椅子使用者用便房 の全部又は一部を、当該便所設置階以外の便所設置階 の便所に設ける場合(車椅子使用者が当該便房を利用 する上で支障がないと認められる位置に設ける場合に 限る。)
- ウ 男子用又は女子用の便所のみを設ける便所設置階である場合において、当該便所のうち1 (当該便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超え40,000平方メートル以下のものにあっては2、当該便所設置階の床面積が40,000平方メートルを超えるものにあっては当該便所設置階の床面積に相当する数に20,000分の1を乗じて得た数 (ただし、その数に1未満の端数があるときは、これを1に切り上げた数)) (ただし、当該便所設置階に設ける便所の数を上限とする。)以上に、男子用又は女子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合
- 工 床面積が1,000平方メートル未満の便所設置階を有す る公共的施設にあっては、次に定める数の合計数(当 該合計数が0となる場合にあっては、1)(アに規定 する施設がアに規定する位置にある場合にあっては、 当該合計数から当該施設に設ける車椅子使用者用便房 のうち、車椅子使用者が利用する上で支障がないと認 められる車椅子使用者用便房(当該車椅子使用者用便 房に男女用の区別があるときは、それぞれの車椅子使 用者用便房)の数を差し引いた数)以上の車椅子使用 者用便房(当該車椅子使用者用便房

旧

が利用する便所((1)に定める構造のものを除く。)を設ける場合は、次に定める構造の便所を1以上(男女用の区別があるときは、それぞれ1以上)設けること。

- <u>ア</u>便所の出入口の有効幅員は、80センチメートル以上 とすること。
- <u>イ</u> 便所及び便房の出入口の戸は、1の項(2)エ(イ)に掲 <u>げるものであること。</u>
- ウ 床面は、滑りにくい材料で仕上げること。
- エ 障害者等が円滑に利用できる構造の腰掛便座及び手 すりを適切に配置し、4の項(2)に定める構造の出入口 を設けた便房を1以上設けること。
- オ 男子用小便器を設ける場合は、手すり付きの床置式 の小便器、壁掛式の小便器(受け口の高さが35センチ メートル以下のものに限る。)その他これらに類する 小便器を1以上設けること。
- カ 障害者等が円滑に利用できる構造とし、かつ、手すり及び鏡を適切に配置した洗面器を1以上設けること。

8

新 ĺΗ 用の便所を設ける階に設けるものに限る。) に男女用 の区別があるときは、 それぞれの車椅子使用者用便 房)を設ける場合 (ア) 床面積が1,000平方メートル未満の階の床面積 の合計に1,000分の1を乗じて得た数(その数に1 未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた 数) (1,000平方メートル未満の便所設置階の階数 に相当する数を超える場合にあっては、当該階数に 相当する数) 床面積が1,000平方メートル以上の便所設置階 (イ) に設けるべき車椅子使用者用便房の数 (1)の規定により設ける便所 (無床診療所、小規模店舗 及び小規模興行・遊興施設に設けるものを除く。) のう ち1以上(男女用の区別があるときは、それぞれ1以 上)は次に定めるもの(当該便所を設ける階が直接地上 へ通ずる出入口のある階であり、かつ、アからカまでに 定める便房等の有する機能の全部又は一部を1以上(男 女用の区別があるときは、それぞれ1以上) 設ける施設 が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合に あっては、当該施設に設けられた便房等の有する機能に 係るものを除く。)とすること。ただし、(3)又は(4)に定 める便房、イ又はウに定める便房及びカに定める便房 は、それぞれを別に設けた場合と同等以上の機能を有す ると認められる場合は、これらを組み合わせて同一の便 房に設けることができる。 ア 別表第1の1の項(事務所の用に供するものに限 る。以下アにおいて同じ。)、2の項((2)から(4)まで の用に供するものに限る。以下アにおいて同じ。)、

g

3の項及び13の項から15の項までに掲げる公共的施設 (用途面積が1,000平方メートル以上であるものに限 る。)、同表5の項に掲げる公共的施設(用途面積が

新

2,000平方メートル以上であるものに限る。)、 の項に掲げる公共的施設又は同表18の項に掲げる公共 的施設(同表1の項から3の項まで、5の項又は13の 項から15の項までに掲げる公共的施設を含むものであ って、これらの施設の用途面積の合計が2,000平方メー トル以上であるものに限る。)であって、不特定かつ 多数の障害者、高齢者等で介助等を必要とするものが 利用するものにあっては、(3)又は(4)に定める便房のう ち1以上の便房に、介助用大型ベッドを設けるよう努 めること。ただし、不特定かつ多数の障害者、高齢者 等で介助等を必要とするものが利用できる介助用大型 ベッドを当該公共的施設内の別の場所に設ける場合 は、この限りでない。 イ 用途面積が1,000平方メートル以上である公共的施設 (別表第1の1の項(事務所の用に供するものに限 る。以下イにおいて同じ。)、2の項((2)から(4)まで の用に供するものに限る。以下イにおいて同じ。) 5の項、13の項及び18の項(同表1の項、2の項、5 の項又は13の項に掲げる公共的施設を含むものであっ て、これらの施設の用途面積の合計が1,000平方メート ル以上であるものに限る。) に掲げるものであって 不特定かつ多数の乳幼児同伴者(乳幼児を同伴する者 をいう。以下同じ。)が利用するものに限る。工にお いて同じ。) にあっては、乳幼児用の椅子を設けた便 房を1以上設け、その旨を当該便房の出入口に分かり やすい方法で表示すること。 イに該当する施設以外の公共的施設にあっては、 幼児用の椅子を設けた便房を1以上設け、その旨を当 該便房の出入口に分かりやすい方法で表示するよう努 めること。 用途面積が1,000平方メートル以上である公共的施設 にあっては、乳幼児用のベッドその他のおむつ交換の

ĺΗ

新	旧
ための設備を設けること。ただし、不特定かつ多数の	
乳幼児同伴者が利用できるおむつ交換のための設備を	
当該公共的施設内の別の場所に設ける場合は、この限	
<u>りでない。</u>	
オ エに該当する施設以外の公共的施設にあっては、乳	
幼児用のベッドその他のおむつ交換のための設備を設	
けるよう努めること。ただし、不特定かつ多数の乳幼	
<u>児同伴者が利用できるおむつ交換のための設備を当該</u>	
公共的施設内の別の場所に設ける場合は、この限りで	
<u>ない。</u>	
カ 障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗	
器具を設けた次に定める構造の便房を1以上設けるこ	
と。ただし、幼稚園、保育所及び幼保連携型認定こど	
も園にあっては、この限りでない。	
(ア) 腰掛便座、手すり、洗面器、鏡等を適切に配置	
<u>すること。</u>	
(イ) 出入口には、障害者等が円滑に利用することが	
できる構造の水洗器具を設けた便房である旨を分か	
りやすい方法で表示すること。	
キ 便所の出入口には、障害者等が円滑に利用すること	
ができる構造の便房等を設けた便所である旨を、当該	
便房等の有する機能に応じて、分かりやすい方法で表 ニカススト	
<u>示すること。</u>	
(6) (1)の規定により設ける便所であって男子用小便器を設	
けるもののうち1以上には、手すり付きの床置式の小便	
器、壁掛式の小便器(受け口の高さが35センチメートル	
以下のものに限る。) その他これらに類する小便器を1	
以上設けること。ただし、当該便所を設ける階が直接地	
上へ通ずる出入口のある階であり、かつ、本文に定める	
構造の小便器を1以上設ける便所を1以上設ける施設が	
同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合は、	
この限りでない。_	

新			旧		
9・10 (略)			9・10 (略)		
11 客席及び舞 項が 表 と と (1)	別表第1の1の項、2の項、4の項及び13の項から15のまでに掲げる公共的施設において、不特定かつ多数の者的用し、又は主として障害者等が利用する客席及び舞台で設ける場合は、当該公共的施設に設ける客席及び舞台で次に定める構造とすること。次に定める構造とすること。次に定める構造の車椅子で利用できる席(以下「車椅子使用者用客席」という。)を2(客席数の合計が400席を超えるときは、客席数の合計に200分の1を乗じて得た数。ただし、その数に1未満の端数があるときは、これを1に切り上げるものとする。)以上設けること。アーウ(略)(略) 「中国	1	11 客席及び舞 台	別表第1の1の項、2の項、4の項及び13の項から15の項までに掲げる公共的施設において、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として障害者等が利用する客席及び舞台を設ける場合は、次に定める構造とすること。 (1) 次に定める構造の車椅子で利用できる席(以下「車椅子使用者用客席」という。)を2(客席数の合計が500席を超えるときは、客席数の合計に200分の1を乗じて得た数。ただし、その数に1未満の端数があるときは、これを1に切り上げるものとする。)以上設けること。ア〜ウ(略) (2) (略) (1) 障害者等が円滑に利用できるように、車椅子使用者用駐車区画、エレベーター等、8の項(1)に定める構造の便所又は授乳及びおむつ交換のための場所(介助用大型ペッドを便所以外の場所に設けた場合は、その場所を含む。以下(1)及び(2)において同じ。)の付近には、それぞれ当該車椅子使用者用駐車区画、エレベーター等、同項(1)に定める構造の便所又は授乳及びおむつ交換のための場所があることを表示する標識を設けること。ただし、小規模無床診療所、小規模占舗、小規模共同住宅及び小規模興行・遊興施設並びに別表第1の7の項、8の項(寄宿舎の用に供するものに限る。)、9の項、12の項及び16の項から18の項までに掲げる公共的施設にあっては、この限りでない。	

ア 建築物 (小規模無床診療所、小規模店舗、小規模共同性を及び小規模無代診療所、小規模店舗、小規模共同性を及び小規模異行・遊興施設並びに別表第1の7の項、8の項(結合會の用に供するものに限る。)、9の項、12の項及び16の項から18の項までに掲げる公共的施設を除く。(2)において同じ。) 又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の車椅子使用者用駐車区画、エレベーター等、8の項(3)者とくは(5)に定める構造の便所を備えた便所又は授乳及びおむつ交換のための場所の配置を表示した案内板その他の設備を設けること。ただし、当該車椅子使用者用駐車区画、エレベーター等、1回項(3)者上くは(5)に定める構造の便所の配置を表示した案内板をの他の設備を設けること。ただし、当該車椅子使用者用駐車区画、エレベーター等、8の項(3)者上くは(5)に定める構造の便所の配置を容易に視認できる場合は、この限りでない。イ建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の配置を容易に視影できる場合は、この限りでない。イ建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内のエレベーター等、8の項(3)者とは(5)に定める構造の便所の配置を容易に視影できる場合は、この限りでない。イ建築物ではその一方と使所では授乳及びおむつ交換のための場所の配置を容易に視影できる場合は、この限りでない。イ建築物ではその敷地には、当該建築物とびその敷地内のエレベーター等、8の項(3)者とは(5)に定める構造の便所とので成りに定める構造の便所でない。イ建築物ではその敷地には、当該建築物ではその敷地内のエレベーター等、8の項(3)者とは(5)に定める構造の便所でない。イ建築物ではその敷地には、当該建築物ではその敷地内のエレベーター等、8の項(1)に定める構造の便所でない。イ建築物ではその敷地には、当該建築物のための場所の配置を容字の提及でおりでない。イ建築物ではその敷地には、当該建築物ではその敷地内のエレベーター等、8の項(1)に定める構造の便所でない。イ建築物ではその敷地には、当該建築物ではその表面を容易に視影できる場合は、この限りでない。イ建築物ではその敷地には、当該建築物ではその敷地には、当該建築物ではその表面を容易に視影である場所の配置を容字を切らを開発を作るの表面を容易に視影でを容易に視影で表面を容易に視がであると表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表	新	旧
第5号様式から第8号様式まで 削除 ★削除形骸であり、様式全てに下線を引く必要があるが省略★	同住宅及び小規模興行・遊興施設並びに別表第1の7の項、8の項(寄宿舎の用に供するものに限る。)、9の項、12の項及び16の項から18の項までに掲げる公共的施設を除く。(2)において同じ。)又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の車椅子使用者用駐車区画、エレベーター等、8の項(3)若しくは(5)に定める構造の便房を備えた便所又は授乳及びおむつ交換のための場所の配置を表示した案内板その他の設備を設けること。ただし、当該車椅子使用者用駐車区画、エレベーター等、同項(3)若しくは(5)に定める構造の便房を備えた便所又は授乳及びおむつ交換のための場所の配置を容易に視認できる場合は、この限りでない。イ建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内のエレベーター等、8の項(3)若しくは(5)に定める構造の便房を備えた便所又は授乳及びおむつ交換のための場所の配置を点字及び文字等の浮き彫り、音声等(条例第4章の規定の適用を受ける特別特定建築物(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第2条第19号に規定する特別特定建築物及び条例第29条各号に掲げる同法第2条第18号に規定する特定建築物をいう。)以外の公共的施設にあっては、点字)により視覚障害者に示すための設備を設けること。 (3) (略)	同住宅及び小規模興行・遊興施設並びに別表第1の7の項、8の項、8の項(寄宿舎の用に供するものに限る。)、9の項、12の項及び16の項から18の項までに掲げる公共的施設を除く。(2)において同じ。)又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の車椅子使用者用駐車区画、エレベーター等、8の項(1)に定める構造の便所又は授乳及びおむつ交換のための場所の配置を表示した案内板その他の設備を設けること。ただし、当該車椅子使用者用駐車区画、エレベーター等、同項(1)に定める構造の便所又は授乳及びおむつ交換のための場所の配置を容易に視認できる場合は、この限りでない。 イ 建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内のエレベーター等、8の項(1)に定める構造の便所又は授乳及びおむつ交換のための場所の配置を点字及び文字等の浮き彫り、音声等(条例第4章の規定の適用を受ける特別特定建築物(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法第2条第18号に規定する特定建築物をいう。)以外の公共的施設にあっては、点字)により視覚障害者に示すための設備を設けること。 (3) (略) 13~19 (略) 備考 (略) 2~4 (略)